

2024年度自己評価報告書

関西国際大学
2025年6月

目次

I. はじめに.....	3
II. 2024年度取り組んだ事項（各部署の取組実績と評価）.....	4
戦略的目標領域Ⅰ 志願者の育成と確保.....	4
戦略的目標領域Ⅱ 一人ひとりの学生の成長を促す学びのスタンダード.....	5
戦略的目標領域Ⅲ 共創する研究コミュニティ.....	14
戦略的目標領域Ⅳ 社会人への多様な教育、学習機会の提供.....	15
戦略的目標領域Ⅴ 社会的自立のための学生・キャリア支援.....	18
戦略的目標領域Ⅵ 多様な社会連携による教育・研究の重層化.....	21
戦略的目標領域Ⅶ グローバル人材育成の拡大と環境整備.....	22
戦略的目標領域Ⅷ 安全・安心・快適な環境整備.....	23
戦略的目標領域Ⅸ イノベーションと働きがい共存する経営文化.....	25
戦略的目標領域Ⅹ 基盤の充実.....	27
III. おわりに 2024年度取組み総括と2025年度にむけて.....	29

1. はじめに

2024 年度の自己点検評価活動においては、これまでと同様に、本学の教育の状況および学生の学修成果の可視化、ならびに各部局の単年度施策の実施状況を把握するとともに、長期計画の基礎整備期間であった「第一次中期計画」の 4 年間にわたる取組みの総括を行った。また、これにより明らかとなった課題やその課題に対する改善方策を本格実施する期間である「第二次中期計画」に速やかに引き継げるよう各部局の支援を行った。

具体的には、以下の諸点に焦点をあてて活動を行った。

- 2023 年度に見直した内部質保証推進体制の適切な運用を図りつつ、「自己評価報告書」の作成を通じて、成果と課題に関する各部局との共通認識の醸成を図った。
- 「第一次中期計画」の総括を行い、そこで得られた改善・向上の視点を踏まえ、各部局における「第二次中期計画」の立案を支援した。
- 妥当性の担保および信頼性の向上を目的として、外部評価を具体化することと、外部評価を含めたアセスメントプランの見直し（規程の改正）を進めることなど、第 4 期認証評価への対応に向けた検討を行った。

2024 年度は、第一次中期計画（2021 年度－2024 年度の 4 年間）として再編された計画の最終年度となる。本報告書は、2024 年度濱名山手学院事業計画のうち、関西国際大学に関する項目を第一次中期計画に即した形に編集しなおし作成した。

各部局の取組結果については、単年度計画を管理する事業計画チェックシートにおける戦略的目標領域ごとに総合的に評価した内容を集約し、内部質保証委員会にて審議のうえ、自己評価報告書としてまとめた。また、中期計画 KGI・KPI 指標の実績値、進捗状況については別途データ編として収録した（学外非公開）。

II. 2024 年度取り組んだ事項（各部署の取組実績と評価）

戦略的目標領域 I 志願者の育成と確保

【法人計画（大学）】

<入試・学生募集・広報事業の抜本的強化>

1 年次生の入学定員確保および編入学生の確保により定員割れの回復を図り、大学全体の定員充足率を向上させるため、以下の施策を実行する。

- 学生募集体制の見直しによる円滑な学生確保
- 競合大学及び本学の入試関連情報収集・分析に基づく情報発信の強化
- 高校生と直接接触できるガイダンスに力点を置き、ガイダンス接触者をオープンキャンパスに誘導し本学への出願者数増加を図る
- 高校訪問の内容・方法・対象の見直し、県外の訪問強化も行う
- OC・ガイダンスの質向上により、オープンキャンパス来場者と本学への出願者増を図る
- 高大連携では阪神地区、神戸地区をはじめ連携協定締結校の拡大
- 海外の現地留学生確保の推進（2024 年度の秋入学において 1 年次入学者は 6 名、編入・転入学生 25 名を目標）

(1) 実績

2025 年 4 月入学の学生数は以下の通りである。全学的には入学定員を満たしている（108%）ものの、学部別にみると差がある結果である。また、2024 年秋入学者数は、前年を下回っており、当初目標人数未達成の結果となっている。（表 I - 1、2）

表 I - 1 2025 年 4 月入学者数

	全学	グローバル	社会	心理	教育	経営	看護
募集定員	690	125	50	125	90	200	100
入定充足率	108%	106%	82%	128%	87%	125%	84%
合計	745	132	41	160	78	250	84

表 I - 2 2024 年秋入学者数（留学生・編転入生）

2024年9月入学	全学	グローバル	社会	心理	教育	経営	看護	国コミ
留学生現地	8	0	0	0	1	3	0	4
前年	17	4	3	0	1	9	0	0
前年比	-9	-4	-3	0	0	-6	0	4

表 I - 3 OC 参加者数

特に入学者に対する働きかけとして大きなウェイトを占める、オープンキャンパス（OC）の高3生参加者数は、表 I - 3 の通りであり、対目標 107%（1,063 名）と目標を上回る結果であった。

具体的な入試制度への対応については、総合型選抜、公募制入試、指定校入試、一般選抜、それぞれ入試制度や方式、高校訪問活動のやり方等の見直しを行った結果、総合型選抜（特に前期日程）の志願者数は増加したが、公募制、一般選抜の志願

2024実績	累計	対前年
グローバル	156	90%
社会	66	81%
心理	282	114%
教育	184	108%
尼崎経営	105	91%
三木経営	39	130%
看護	170	139%
未定	61	111%
合計	1063	107%

者は減少の状況であった。一般選抜の志願者は、当初より減少を想定していたが、想定以上の減少であった。しかし、歩留が想定以上に増えて、結果的に入学者は確保できた。

高大連携に関しては、ターゲット校を選定して取り組んだ結果、戦略的な連携が図れることになった。また、統合化が進む兵庫県立高校も含め、新たに4校との連携協定を結ぶことができた。

評価センターの活動に関しては、Webによる情報発信も計画通り更新され、そのアクセス数も前年度より上昇している結果となっている。また、広報物は後援会通信も含め発行を行っている。

(2) 評価

2025年度の入学定員は充足する入学者の確保はできたが、特定の学年（2025年度3年次生）の在籍者数の影響もあり、大学全体の収容定員の充足には至っていない状況である。

また、大学全体の収容定員もさることながら、学科単位での収容定員70%を充足する必要があるため、2025年秋入学生（特に3年次編入生）に向けても募集活動を精力的に進める必要がある。

高大連携の活動に関しては、単純に連携校数の拡充という考え方ではなく、ターゲットを絞った目標通りの活動であったと評価できる。ただし、この活動を学生募集にどうつなげていくか、という点に関して、組織的・戦略的に検討し、進めて行く必要があると考える。

戦略的目標領域Ⅱ 一人ひとりの学生の成長をうながす学びのスタンダード

【法人計画（大学）】

<Learning & Commitment を実現できる教学マネジメント>

<本学の教育上の強みの展開と各キャンパスの特色強化>

多様化する学生や留学生などに対応した学修支援や、オンライン授業によるフレキシブルな教育方法を取り入れることにより、一層深化した教育を行うべく以下の施策を実施する。

- DX対応した多様な学修を可能にした教育の実現
- 多様な学生に対応するべく、学科会議、部局間会議、部局間ミーティング等で情報を共有化、チームでの対処とご家族との連携体制を強化する
- 多言語翻訳機器を活用し、留学生支援を強化する
- PBLを授業に織り込み、問題発見・解決力とコミュニケーションスキル向上とエビデンスの整備を進める
- 学修ポートフォリオの記事投稿数を増加させ、就職活動への活用推進を促進する
- 教員がオンライン授業の活用方法を的確に判断できる方法を整備し、オンデマンド授業やオンライン授業の量的・質的充実を図り、共有することにより組織的に推進する

(1) 実績

各学科、部局の実績報告を列挙すると下記のようなになる。

○グローバルコミュニケーション学科

学生生活実態・意識調査の回答率は低かったものの、学生の満足度にはやや改善が見られた。4年生においては、就職活動の成果が上がり、在籍に対する満足度も高く、加えて卒業論文指導が好評で、これまで以上の成果が得られた。2021年度入学生は、グローバルリサーチへの参加者が多く、「世界

展開力事業」にも参加しており、そのため英語コミュニケーション学科に対する満足度は比較的高い。

一方で課題となっているのは、多様化が進んだ2022・2023・2024年度入学生である。合理的配慮の対応および学生相談室の協力を得て、クラスに馴染めない学生にはオンライン授業を提供している。

編入学生の履修指導については、そこまでの対応は必要ないものの、一部でオンライン授業による支援を始めた。

○観光学科

大学に対する満足度72.7%（目標比：1.12）、成長実感度92.5%（目標比：0.97）となり、おおむね目標を達成している。また、2020～2023年度と比べ、学習態度が改善している。就職状況も良好に推移している。

なお、インクルーシブ教育の進展により合理的配慮の制度が始まった。そのため、ごく少数ではあるものの、オンライン受講者が増えている。編入生が夏学期、冬学期の集中科目をオンラインで履修している。

○社会学科／総合社会学科

社会調査士資格は、2025年度6名申請予定、キャンディデイトの取得2名となっている。2025年3月までの累積資格取得者数は、上級情報処理士24名、ウェブデザイン実務士22名となっている。

○心理学科

全学年対象の授業満足度は、2020年度の48.1%（全学51.9%）から、KGIの65%を超える72.1%（全学70.5%）まで回復した。4年生の卒業満足度については、昨年度72.9%に対し71.1%（全学77.3%）。KGIの90%には遠く及ばない結果となった。卒業時成長実感度は、KGI95%に対して81.3%となった（全学は87.6%）。

他方、学科全体の防災士取得率は、24.4%から27.3%に上昇した。特に2年は131名中25名と多くの学生が取得している。4年は25%にとどまったが、3年は目標の40%に近い39%に到達した。

○教育福祉学科

学生満足度はおおむね良好である。各プログラム等の実績は次の通りとなっている。

- ・データサイエンス副専攻履修者は、目標値には届いていない。
- ・初等英語コースについては、学生募集の厳しさもあり、目標値には達していない。
- ・防災士資格取得については、学生の中に資格の重要性が定着しつつあり、資格取得者も伸びている。2024年冬の実績は、4年生の受験者18名全員が合格し、合格率は100%となった。3年生は受験者43名中39名が合格し、合格率は約91%、2年生は受験者32名中28名が合格し、合格率は約88%であった。

【参考】2023年冬実績

4年生：受験者8名中8名合格（合格率100%）、3年生：受験者20名全員合格（合格率100%）、
2年生は受験者9名中8名合格（合格率約89%）

- ・グローバルスタディ海外プログラムについては、教育福祉学科の伝統的に「カンボジア」「フィリ

ピン」プログラムに意欲的に参加する学生はいるものの、参加者数は減少傾向にあり、カンボジアプログラムに4名、フィリピンプログラムへは10名の参加にとどまった。

○経営学科

インターンシップ先とサービ斯拉ーニングのプログラム数を増やして、経験学習の充実を図った。三木キャンパスはスポーツ関連科目充実のため、また尼崎キャンパスは幅広くビジネスを学べるように、2025年度カリキュラムを見直した。また、2026年度に地域マネジメント専攻にゴルフマネジメントコースを新設することになった。

○看護学科

看護師国家試験の合格率は、下記のとおりであった。

【国家試験最終結果（新卒のみ）】

- ・看護師：受験 85 名、合格 77 名、合格率 90.5%（昨年度合格率：87.4%）
- ・助産師：受験 4 名、合格 3 名、合格率 75.0%（昨年度合格率：66.7%）
- ・保健師：受験 10 名、合格 8 名、合格率 80.0%（昨年度合格率：90.9%）

今年度は、看護専門科目において知識提供型の授業回をオンデマンド移行して実施した。今年度は防災士が新たに52名誕生した。また、再試験対策講座も開催し、疾病治療論の再履修者が前年度より半減した。

まとめ：

各学科の実績の記載について総括すると、大学として掲げている KGI 結果の記載が学科によってさまざまであるため、①大学に対する満足度、②在籍満足度、③成長実感度、④ベンチマーク達成度、⑤オンライン授業の件数、⑥防災士資格取得者数について、記述のある学科もあれば、ない学科もある。この6つの KGI については共通に記載されることが必要であろう。また、言及しているにもかかわらず、実績数値を記述していない（明記していない）ケースが散見される。明記の可不可も含めて丁寧な実績の取りまとめと表記がされることが望まれる。

○教務センター

2025年度の授業時間割調整について、スケジュールを昨年度より前倒して実施した。しかし、最終的な時間割の確定は年度末の3月となり大きな課題を残すことになった。また、「1コマの授業時間」を見直す（100分など）議論についても、他大学の動向に関する情報収集を行いながら、本学の教育理念や教育目標等を踏まえつつ、審議を継続して行ったが、三木キャンパスにおけるスクールバスや強化クラブの活動時間との関係などから、見直しは難しいという結論で検討を終えた。

2024年度は留学生をはじめとする多様なニーズを有する学生が顕著に多くなった年であった。これらの学生のスムーズな授業受講実現のための支援について、高等教育研究開発センターICT教育部門と協働し、授業における翻訳ツールの活用の方途を整備した。

○高等教育研究開発センター 教育開発部門

秋学期末授業アンケートの全体回収率が46%であった。

2025年3月卒業生の「KUISs 学びのショーケース」の作成率は、学長印の「押印あり」となった作成完了者が370名(66%)、「押印なし」となった未完成者が163名(29%)、印刷物なしであった未着手者が26名(5%)だった。

オンライン授業戦略推進プロジェクトとの連携のもと、各学科にオンデマンド授業実施の目的の確認を依頼し、実施する科目の確認を行った。結果として、経営学科12科目、看護学科13科目、心理学科2科目、社会学科4科目、計31科目でオンデマンド型を中心としたオンライン科目が実施された。

他方、上記プロジェクトで教員向け・学生向けの「オンデマンド授業実施／オンデマンド学習のミニマム・スタンダード」が提案され、学内周知が進められた。

2025年度は23科目でオンライン授業が実施される予定であることが明らかとなっている。

○高等教育研究開発センター 初年次教育部門

初年次教育部門の取組みは、数値化に適さない目標設定だったため、実施内容をもとに実績をまとめる。

・初年次教育関連科目の検討：

科目の成績データについて過去5年の推移をまとめ、今年度春の成績は留学生の成績データを抽出した。今後、秋学期の成績確定後に、成績データを集計する予定である。この分析の結果は2025年度の「教育方法や成績評価方法の検討」につなげていく予定である。

・大学適応に困難を抱える学生の早期発見：

春学期の成績確定となる9月に、学生情報の連結データを学科長に提供し、個別面談に活用するよう依頼した。このあと秋学期の情報を連結し、4月の個別面談に活用するよう依頼する予定である。

・個別面談の実質化：

9月PD研修会で面談に関するプログラム(研修会)を実施した。また前項の学生情報の連結データを、とくに配慮が必要な学生については特定できるようにマークをつけ、面談前に提供した。今後、2025年4月の新入生個別面談実施に向けて、面談時の留意点を共有する予定である。

○高等教育研究開発センター ICT 教育部門

eポートフォリオは、旧システムからWeb Class上の新システムへ移行してから3年が経過し、特に大きなトラブルもなく順調に稼働している。記事投稿時のファイル添付機能など、操作性は大幅に改善されたものの、記事の投稿件数や「ベンチマーク・成長確認シート」の記入率は依然として伸び悩んでいる。特に成長確認シートにおいては、未記入・未完成の学生が多く、科目「評価と実践」の単位認定条件を満たせず、課題レポートによる代替対応が必要となるケースが約70%に達している。

○高等教育研究開発センター 教養教育部門

KGIの数値目標に関しては、昨年度までの期末授業アンケートの回答結果に基づき、本年度の結果を次年度解析する。その他の実績は次のとおりである。

【事業施策1について】

- ・全学部のカリキュラム概要図、カリキュラム一覧表、卒業要件単位数表の作成、報告をスケジュー

ール通りに行った。

- ・各教養科目のコーディネーターに関し、各委員会の役割がおおむね整理された。
- ・基盤教育に関するカリキュラムポリシー（CP）の改正案を取りまとめた。
- ・留学生への対応に関し、日本語科目の強化案を取りまとめ、次年度からの実施体制を整えた。
- ・今年度取りまとめた改善案を次年度に実施し、満足度の向上を図っていく。

【事業施策 2 について】

- ・期末授業アンケートの回答結果（2021～2023 年度）を取りまとめ、教養教育の課題を明らかにした。
- ・3月の非常勤講師説明会において、期末アンケート結果を踏まえた改善のための重点ポイントを説明した。
- ・基盤教育科目の教育方法、内容の充実に加え、フレッシュマンウイークでの基盤教育科目の説明などを通じて、満足度の向上を図っていく。

○社会連携センター

防災士の資格取得者数が256名であった（2024年度目標：320名、受講者数：320名、受験者数：284名）。在学生の「防災士養成講座」受講可能対象者のうち、約40%が防災士の資格取得を達成した。先輩から後輩への声掛けにより、新たに地域活動に参加する学生が増加し、学生防災士の継続した地域活動が認められ、小学校や地域での防災イベントへの参加要請が増加している。

○学修支援センター

入学者が増加している2025年度春入学の留学生を対象とした入学前教育の案内について改善を行った。学修支援関連プログラムのオンデマンド化については、Web資格講座や看護学科向けの入学前教育教材において完全オンデマンドでの提供を実現した。

メディアライブラリーについては、3キャンパス連携により神戸山手キャンパスの利用者数・学生対応の向上を目指した。入館者数学生一人当たりの数は三木55回、尼崎39回、神戸山手29回、グループ学習利用可能な個室利用者も一人当たり三木16.3回、尼崎5.4回、神戸山手3.5回と使用率は伸び悩んでいる。一方で貸出冊数は一人当たり、三木8冊、尼崎3冊、神戸山手4冊と向上した。

○評価センター

卒業時のベンチマーク（BM）は、ほとんどの項目で昨年度実績の値を上回ったものの、0.8を超えたのは「多様性理解」のみだった。一方、「社会的貢献性」と「論理的思考/判断力」は、昨年度と同様0.7を下回った。「成長実感度」は、昨年度の83.2%から87.6%に向上したものの、目標の95%には届かなかった。

まとめ：

関連部局については、「学生一人ひとりの成長をうながすため、教育の高度化を推進するとともに、学修・教育環境を整備し、学修支援体制を強化すること」と「学生が、成長確認シートに設定した目標への自己評価にエビデンスを添えることで、エビデンスに基づいた自己評価の視点を身につける仕

組みを推進する」という目標に、それぞれの立場から取り組んでいるが、学生の多様化のスピードに追いついていくことが難しい状況にある。

なお、大学が共通で掲げている KGI である①大学に対する満足度、②在籍満足度、③成長実感度、④ベンチマーク達成度、⑤オンライン授業の件数、⑥防災士資格取得者数については、担当する部局が必ず記載することが必要であろう。

(2) 評価

各学科、部局の年度末評価を列挙すると下記のようなになる。

○グローバルコミュニケーション学科

多様化する学生との面談の機会が増え、学生それぞれの悩みに対応できるアドバイザーが増えている。2024 年度入学生は人数が多いため、学生間の孤立や対人関係のトラブルに悩む学生、入学前から学校生活に馴染めなかった学生、自宅での学習経験がない学生など、成長への促しが難しい学生が増えた。このような状況では、学びのスタンダードが定まらず、対応も自ずと多様化せざるを得ない。このことに対応として、全学 PD や学科 PD を通じて学生の多様化に取り組み、学科全員でこの課題に取り組むことができた。別途述べる入学率の抑制についても、休学によって回復を図る学生が増加している。復学後に改善が見られない学生もいるが、多様な成長への道筋が提供できるようになった。

○観光学科

学生の多様化に対応し、柔軟な学びの環境を整備している。留学生が増え、普通の就学が難しい学生も増える中、一人ひとりの学生の成長をうながす方法が広がった。学科には、引きこもりや障害のある学生が複数名在籍しており、インクルーシブ委員会、教務委員会と相談しつつ、オンラインでの学びを充実させることで、無理に登校せずともよい、多様な学びの機会を提供している。

○社会学科／総合社会学科

サービスマーケティング等は、満足度の向上に大きく貢献しているとみてよいが、入学時より学修意欲や自己効力感に問題を抱えている学生も多いため、学科全体の学生の満足度や KUISs 学修ベンチマーク達成度を引き上げるのは容易ではないと言わざるを得ない。意欲の高い学生にはより高度な活動の機会を提供し、意欲の低い学生には自己効力感を上げる身近な活動から支援することが必要である。

社会調査士について、目標は達成できていない。「資格を取得しよう」というマインドを醸成し、それをいかに具体的なアクションに結びつけるかが依然として課題である。

○教育福祉学科

学生の外国語離れからか、初等英語コースを希望する学生が限定的である。小学校の「外国語科」の担い手としての期待や採用選考時の加点等について説明を加えていくことが課題である。また、グローバルスタディ科目の必修から選択への変更にともない、国内・海外プログラムに参加しない学生

も相当数見受けられる。自身のキャリアを考える中で経験学習、とりわけグローバルスタディなどの海外プログラムの価値を機会があるごとに伝えていきたい。

防災士資格取得については、取得後「何ができるようになったのか」を明確にするため、地域防災訓練等に積極的な参加を促していきたい。

退学・休学の未然予防のための学科教員内の情報交換を密にし、課題のある学生に対して早期に対応する体制を確立する。

○経営学科

事業ごとの KGI が具体化できていないため、成果を数値化できていない。防災士資格の合格者数は増加し、三木市避難所運営サポーターの学生数も増加している。教員の防災士取得者も徐々に増えてきている。

○看護学科

国家試験対策部会やアドバイザー会議を開催し、現状や成績低迷者の情報の共有を行った。成績低迷者に対しては、個別指導や保護者面談の時間をかけて実施した。4年生の看護全国模試結果は、必修 80%未満が 14 名（昨年 24 名）と改善された。今年度は、国家試験対策に相当な力を入れて実践した。

国家試験においては、GPA 低迷者が不合格になる可能性が高い。1年生の内からの学習習慣の定着が重要であることから、入学前教育の充実を図った。これまで3月に開催していたウォーミングアップ学習を3回に分け、①ホップ、②ステップ、③ウォーミングアップ学習として実施した。

○教務センター

授業時間割を昨年度より早期に確定させた、という点では一步前進であるが、年内に完成という当初の目標を達成できなかった点では改善の余地がある。

「1コマの授業時間」設定の議論については、2024年度で確定させるに至らず、継続審議となっている。これは、学年暦や部活動、さらには新学部の設置など、各方面に甚大な影響を及ぼすため、時間をかけて調整することは致し方ないものと評価している。多様なニーズを有する受講者のスムーズな授業受講の実現については、授業における翻訳ツールの活用を整備したという点で、最低限の目標を達成したといえるが、それ以外の授業場面での支援の在り方（例えば、出席へのうながし）や、日本語能力以外の困難さを有している受講者への対応といった点は、今後の課題として残されている。

オンデマンド授業については、過密的な時間割の軽減を実現に貢献できる可能性を有しており、今年度は規程の整備を行った。

○高等教育研究開発センター 教育開発部門

教育開発部門では、期末授業アンケートの回答回収率アップ、「KUISs 学びのショーケース」を学位記授与式にて授与、「評価と実践」の運用の見直しなどを行うことによって、学生の成長実感度や在籍満足度の向上に貢献することを目標としてきた。すぐには効果が見られないかもしれないが、授業内容の見直しなどに活用するための重要な情報源として、今後さらに回答を確保したい。

オンデマンド授業の推進については、今後はオンデマンド授業に関する質（＝受講者が学んでいるか）を担保するための施策を計画的に実施することが肝要である。つまり、教務センターとの連携により、学期中・学期末でのオンデマンド授業実施状況を把握することで形成的評価となる仕組みを確立し（＝例えば、ミニマム・スタンダードを意識した授業ができているかなど）、全学科に対する支援提供の実現を目指すことが喫緊の課題と言える。

○高等教育研究開発センター 初年次教育部門

施策については計画の多少の変更があったものの、おおむね順調に進んでいるため、2025年度以降も引き続き計画を継続する予定である。

・初年次教育関連科目の検討

科目検討の土台が整った段階である。2025年度は、検討が必要な科目について、教育方法や成績評価方法を検討する予定である。

・大学適応に困難を抱える学生の早期発見／個別面談の実質化

学生情報の連結データを参考に、個別面談を実施する方向で進んでいる。学生情報の連結データがあれば、個別面談実施前に、学科で大学適応に注意が必要な学生を一覧で共有することができる。2025年以降は、面談実施のポイントを全学共有し、面談内容と質をできるだけ均一化できるよう進めていく予定である。

一方で、期中に新たな取組みとしてラーニング・コミュニティ（LC）の形成が加わった。この取組みに関しては、新規施策として2025年度の事業計画に含める予定である。今秋学期に試行した成果として、心理学科の専門基礎科目「心理学研究法2」の課題提出率と成績が上がったこと、学生同士が授業時間外でもグループで学習を進めるようになったことが挙げられる。

この試行結果を活かして、2025年度は初年次セミナーを中心にLCを形成し、初年次生の大学適応を促進できるよう進めていく予定である。

○高等教育研究開発センター ICT 教育部門

2025年3月14日に実施したDX事業外部評価委員会議では、「KUISs 学びのショーケース」の取組みについて評価委員から助言をいただいた。その内容を踏まえ、次年度以降は、科目「評価と実践」において高等教育研究開発センター教育開発部門が中心となり、改善策を講じていく予定である。ICT教育部門としては、今後も通常のシステム運用と同様に、データログの収集・分析やユーザビリティ向上に取り組んでいくが、本事業施策としての取組みは2025年度をもって終了する。

○高等教育研究開発センター 教養教育部門

各施策の実施は、計画KGI「全学年対象満足度目標（学生生活実態・意識調査）」の向上につながる。

【事業施策1について】

- ・基盤教育科目のカリキュラムの改定（既存学部）は、今年度の最重要事項であり、これを計画通り達成することができた。

- ・さらにこの内容をカリキュラムポリシー（CP）へ反映したこと、PD 研修会や非常勤教員説明会においてカリキュラム内容に関し教職員へ浸透を図ったことの2点は、予定していた計画を超える成果であった。（説明機会：年頭式、2月PD 研修会、教授会、事業計画全体説明会、非常勤教員説明会の計5件）
- ・また、日本語科目のカリキュラム改善についても、計画にない成果であった。
- ・次年度の計画に向けて：次年度は改定されたカリキュラム（各科目）が実施されるが、変更にともない、さまざまな課題や問題が生じるものと考えられる。各課題に対する対応を実行していく。

【事業施策2について】

- ・本年度予定されていた、期末アンケートの解析およびこの結果に基づく課題の整理、さらに非常勤教員に対する改善ポイントのアナウンス、この3点に関して、計画通り行うことができた。
- ・次年度の計画に向けて：期末アンケートの評価の向上（専門科目との差を半減させる）に関しては、2025年度の期末アンケート結果を2026年度に解析する予定となっている。次年度は、2024年度の期末アンケートの解析を行う。また、基盤教育科目の教育方法、内容の充実に加え、フレッシュマンウイークでの基盤教育科目の説明などを通じて、満足度の向上を図っていく。

○社会連携センター

課題として、セーフティ科目は必修科目ではないため、学生ごとに履修状況が違い、比較調査が行い難い現状であることが挙げられる。また、防災士資格取得が就活・卒業後にどのように活用されているか、事例をピックアップしたアピール素材を作成することにより、学生の興味・関心をより一層深める必要がある。

○学修支援センター

学修支援センターとして、ウォーミングアップ学習、欠席調査などの基本的な取組みについては順調に実施できているが、留学生対応、就職・進学などについては、センタープログラム等を通して継続して検討していく必要がある。

メディアライブラリー（神戸山手キャンパス）に関しては、1号館が学部学科と離れていることから利用率が上がりにくい。利便性による問題が大きいのが、教員が授業でこれらの施設の利用をうながす課題を出すよう働きかけたり、メディアライブラリー独自のイベントを実施したりするなどして工夫していきたい。

○評価センター

目標達成はできなかったが、昨年度よりも向上しており効果は上がっている。現状の施策を充実させていくことが重要である。

学生の多様化により、留学生や要支援学生など、個別性の高いデータの収集・分析が不可欠となっている。データや分析に関する複雑化する学内のニーズに対し、仕組み作りや提案も含め、迅速かつ効果的に対応することが肝要である。そのひとつとして、学生の成長実感の向上や自己評価活動に向けた効果的なフィードバック方法を確立し、IRデータの活用場面や方法を創出することを目指す

必要がある。また、内部質保証システムを実質化するために外部評価の具体化することを目標に挙げる。

まとめ：

各学科・部局の期末評価を集約すると、KGI である①大学に対する満足度、②在籍満足度、③成長実感度、④ベンチマーク達成度、⑤オンライン授業の件数、⑥防災士資格取得者数のうち、⑥を除いては、いずれも課題を残す結果となっており、また KGI データ自体の不備も散見され、今後の見直しが必要である。

加えて今後は、学生の成長実感度の向上に寄与できるような IR データの活用と、学生へのフィードバック方法を確立することが必要であろう。「評価の実践」の授業と連携した学生の成長実感度の向上施策も、未だ途上にあり、2025 年度はこの授業のさらなる実質化が求められている。また全学共通の基盤教育科目として整理された「コミットメント科目」が、学生にとってさらにハイ・インパクトを与える科目となるよう、指導体制、ステークホルダーとの連携が必要となっている。

戦略的目標領域Ⅲ 共創する研究コミュニティ

【法人計画（大学）】

科研費を含む外部資金獲得件数は増加傾向にあるが、以下の施策をもって一層研究活動を促進する。

- 科研費サロンの実施件数及び科研費支援件数を更に伸ばすための施策を強化する
- 研究所の再編に伴い、共同研究を含めた新たな研究活動の推進を図る

(1) 実績

科研費の実績を新規の申請数、採択数と採択率および科研の種別からという観点から述べる。

1) 科研費の申請数の推移

2022 年度の本学の科研費申請数は 33 件、申請率は 23% (33/143 (申請件数/教員数)) であり、2023 年度は 34 件、申請率 23% (34/142)、2024 年度は 24 件、申請率 24%(24/136)、2025 年度は 31 件、申請率は 24% (31/129) であった。

2) 科研費採択数と採択率の推移

2022 年度の科研費採択数は 8 件（基盤 C 7 件、若手研究 1 件）、採択率は 24% であった。2023 年度の採択数は 11 件（基盤 A 1 件、基盤 C 10 件）であり、採択率は 32% であった。2024 年度は、採択数 4 件（基盤 C 4 件）、採択率は 16% であった。2025 年度において採択数 13 件（基盤 C 12 件、若手 1 件）、採択率は 42% であった。2025 年までの継続分科研件数は 26 件となっている。

3) 科研費サロン、科研費支援件数について

本学の競争的研究資金を獲得するために科研費サロン、科研費採択支援を実施してきたが、2024 年度においては、科研費サロン 0 回、科研費勉強会 1 回参加者 3 名にとどまった。

研究所プロジェクト稼働件数は 4 件であった。

2025 年度科研費への申請件数（2024 年 9 月応募分）は 31 件となり、このうち 2024 年度に新た

に採択された研究課題は 6 件であった。また、前年までに採択され、2024 年度も継続された研究課題は 26 件であった。これにより、2024 年度中に申請または継続された科研費研究課題の総数は 63 件となり、達成率は 105%であった。

(2) 評価

本学における競争的研究資金の取得状況は、科研費の申請数では 2022 年からほぼ一定数が保たれているものの、教員数の割合から見ると 2 割程度にとどまっている。すでに取得している継続分を鑑みても一部の教員のみが科研費を申請し、他は科研費申請に至っていないことを示している。個人研究費が潤沢にない状況において科研費申請を促す支援が必要である。

また、採択率は年毎に高低はあるものの、20%~30%を維持している。2025 年においては 40%台となっている。科研費の採択率は平均 30%弱に調整されており、本学においても高い採択率とは言えないものの平均的な採択率にはなっている。

しかし、科研費の種別で見ると大型研究費が取得できる、基盤研究 S、A、B の取得は極端に低く、2023 年に基盤研究 A が 1 件あるのみである。このため、本学の競争的資金の獲得金額は全国的に低い順位になっている。科研費はあくまでも個人研究であるものの、本学の研究所プロジェクトと紐づけした大型研究にて、基盤 A や基盤 B に申請し、学部を超えた共同研究として大型の科研の取得を目指すことも必要である。

戦略的目標領域Ⅳ 社会人への多様な教育、学習機会の提供

【法人計画（大学）】

夜間講座受講者への調査実施、分析を踏まえてプログラムの検討が必要であり、以下の施策をもって、大学院生、社会人の一層の獲得を目指す。

- 各部局との連携した講座開発の推進
- 社会人のニーズに合った教育内容及び教育方法の検討、開発
- 提携先の自治体、企業等との連携を強化した事業や教育プログラムの充実を図る

(1) 実績

○観光学科

社会人への多様な教育機会が確実に増えており、コロナ前の水準に戻ってきた。個別には学科教員への研修講師派遣依頼が増えている。

オンデマンド教材を冬学期の集中講座で活用した。新たにオンデマンド教材を録画した。

○人間行動学研究科

①新たな社会人プログラムを検討・策定する（通信教育課程等）：検討していない。

②履修証明プログラム受講者数：17 名（目標 30 名）

再指定された期間は 2024(令和 6)年 10 月 1 日から 2027(令和 9)年 9 月 30 日まで。②指定を受けている大学院人間行動学研究科臨床教育学専攻は、指定期間が 2025(令和 7)年 3 月 31 日まで。

10 月に再指定申請する。

- ③ 教育訓練として指定を受けた講座数：1 件
- ④ 社会人入学者数：臨床教育学専攻特別支援教育コース 2 名、人間行動学専攻臨床心理学コース 1 名
- ⑤ 臨床教育学専攻に特別支援教育コース、幼児教育マネジメントコースに加え、日本語教師コースを新設する。臨床教育学専攻に日本語・日本文化コースを設置することが決定した。

○看護学研究科

本学卒業生の前期課程受験者 1 名、推薦入試受験生 2 名を含む前期課程入学者を 6 名確保し、博士前期課程を修了した博士後期課程受験生 1 名を含む、博士後期課程入学者を 2 名確保し、入学定員を満たすことができた。また、来年度も博士前期課程の受験生を確保するため外国人留学生も受験できるよう検討し応募資格案等も作成し準備できた。

博士前期課程では、院生の理解度を確認しながら双方向の効果的な遠隔教育を行いオンデマンド教育も一部試行し、院生が仕事を続けながら前期課程を修了できた。

博士後期課程でも、新任教員も博士論文指導・博士論文審査について共通認識を持てるよう調整し院生の理解度を確認しながら双方向の効果的な遠隔教育を行い、博士後期課程院生が仕事を続けながら修了できた。

○高等教育研究開発センター 教育開発部門

これまでの授業アンケート調査や学生へのインタビュー調査の分析結果を踏まえて、オンデマンド授業実施の際のミニマム・スタンダードを作成し、全学向けに配信することができた。しかし、2025 年度計画に基づいて実施されるオンライン授業の実施状況を把握し、その上で問題・課題を発見する必要があるが、現在、問題・課題を把握するまでに至っていない。来年度以降、実施状況の把握と問題・課題点を明確にしていき、支援に努めたい。

○高等教育研究開発センター ICT 教育部門

オンライン授業の検討、ICT 教育の見直しと生成 AI の実態把握に基づく課題改善策の検討など、さまざまな取組みを行った。また、新着任教職員向け、ICT リテラシー担当者、留学生向けなど、各種講習会を開催した。

○社会連携センター

- ① 受講者数：1,486 人（2019 年度比、約 78%、▲22%）
- ② 受講料収入：724.2 万円（2019 年度比、約 149%）
- ③ オンライン講座へのシフト：講座数は 2019 年度並みだがオンライン中心
- ④ 履修証明プログラム受講者数：17 名
- ⑤ 教育訓練として指定を受けた講座数：1 件
- ⑥ 新たな社会人プログラムの検討・策定（通信教育課程等）：実施 0 件
- ⑦ 社会人入学者数 目標 55 名：12 名

(2) 評価

○観光学科

昨年度に文科省受託事業で観光DXリカレント講座を行ったため、今年度はその残務処理に終わった。とはいえ、オンデマンド教材は増え、学科の授業においても一部を活用している。社会人向けの教材として用意しており、本来の活用が期待される。

○人間行動学研究科

今年度は次年度に向けての土台作り。公開講座を開催しているが、それが入学者に結びついていない。学生募集のための資料作成、ニーズ調査を行う必要がある。臨床教育学専攻に日本語・日本文化コースを設置することが決定し、2026年4月に入学生を受け入れられる準備が整った。

○看護学研究科

卒業生・大学院修了生に個別に時間をかけて相談に乗ることで、博士前期課程・後期課程ともに目標を上回り達成できた。来年度も博士前期課程の受験生を確保するため、外国人留学生も受験できるよう検討し、応募資格案等の準備ができた。

○高等教育研究開発センター 教育開発部門

今後はオンデマンド授業のさらなる充実化に向けて、教員へのインタビュー調査などから授業内容の課題発見・解決に向けて動き出したい。また、最新の情報を集め、授業内容のさらなる充実を図る必要がある。

○高等教育研究開発センターICT 教育部門

2024年度は高等教育研究開発センターを中心に関係部門と連携し、以下の取り組みを進めた。

- ・オンライン授業の検討
- ・ICT教育の見直しと、生成AIの実態把握に基づく課題改善策の実施
- ・「情報I」を必修で受けた新入生のICTスキル格差への対応策の検討
- ・ICTリテラシー教育へのAI倫理や生成AIリテラシーの追加検討
- ・ICT教育系科目の見直し、および教養教育委員会との連携による原案作成
- ・学生および教職員向け情報セキュリティ確認試験の実施
- ・各種講習会の開催（新着任教職員向け研修、ICTリテラシー担当者向け研修、留学生対応ミニセミナーなど）

これらの取り組みは一定の進展を見せたものの、十分とはいえず、依然として多くの課題を残した。また、これまでの事業施策名が内容を明確にイメージしにくいとの意見があったことを踏まえ、来年度からは「学生の多様化に対応したAI・ICT教育の推進」へと改称し、より「ICT教育」を意識した取組みを推進することとなった。

○社会連携センター

公開講座は、100周年記念を冠した講座もあったため、コロナ禍後の受講者減少傾向の中で相応の受講者を得た。また、単価の高い講座を開講したことにより、受講料収入は2019年度比で149%

となり、目標としていた140%をわずかに上回った。一方、履修証明プログラムの受講者は目標の約6割と伸び悩み、教育訓練給付金対象講座の新規開設はできなかった。

公開講座参加者を中心とする社会人入学者の取り込みには限界がある。入試・広報部と連携したPRとともに、大学コンソーシアム、大学都市神戸産官学プラットフォームなど大学間連携のネットワークを活用するなど、対象を広げた広報に努めたい。

戦略的目標領域V 社会的自立のための学生・キャリア支援

【法人計画（大学）】

<有効なキャリア形成支援、就職支援体制の実現>

キャリアビジョンの醸成を図るため、低学年時における合同ゼミ、ウィークリーアワー等の授業を活用したキャリアガイダンスを実施し、「評価と実践」で作成している「KUISs 学びのショーケース」を活用してきた。以下の施策をもって、より一層キャリアビジョンを醸成する。

- インターンシップ推進部門を中心に、インターンシップ事後学習での体験の言語化を推進する
- 本学の学びの仕組みの要素である学修ポートフォリオなどを活用する意義や大学で学ぶ目的等を、初年次から折に触れて学生に説明する。そのゴールとして「KUISs 学びのショーケース」の好事例を「評価と実践」等でも学生に共有する
- 「KUISs 学びのショーケース」を出力する前に、アドバイザーが確認する仕組みの浸透方法を検討する
- 就職満足度は全体としてはほぼ横ばいであり、留学生が多い学科、就職活動の出遅れが目立つ学科については、早期に動き始めるよう組織的な指導や協力体制を強化する

<学生支援事業の戦略的推進：学生のリテンション向上>

中退率の改善は図られてきているが、いっそうの改善を図るため、以下の施策に取り組む。

- 要配慮学生への組織的な支援体制の強化
- 学生会活動において継続した繋がりが弱い場合課外活動（学生会活動、クラブ・サークル活動）支援を強化する
- インクルーシブ支援が必要な学生の合理的配慮内容に関する支援の強化と教職員の研修・啓発の実施
- 奨学金制度の周知と受給条件の理解促進
- 「後援会」、「同窓会」の活性化支援と連携強化
- 「教育懇談会」について、次年度に向けたプログラムの検討。（卒業生の活用など）
- 後援者との繋がり強化に向け、Universal Passport の活用、動画配信、保護者会通信の内容充実

(1) 実績

1) 就職・進学に関する実績

2025年3月卒業生の総合就職率〔就職者数÷就職希望者〕は、全学で99.2%。昨年度より0.2%改善した。学科別にみると、英語コミュニケーション学科100.0%、観光学科100.0%、心理学科100.0%、社会学科98.0%、教育福祉学科99.0%、経営学科98.6%、看護学科100.0%である。

教員採用試験では、実受験者 39 名中 32 名が合格（任期付き 1 名を含む）で、合格率 62.7%。2021 年度に次ぐ過去 2 番目の好成績をおさめた。一方、看護師・助産師・保健師国家試験は、看護師 85 名受験中 70 名が、助産師は 4 名受験中 3 名が、保健師については 10 名受験中 8 名が、それぞれ合格した。合格率は看護師 90.5%、助産師 75.0%、保健師 80.0%である。看護師と助産師については昨年度の合格率を上回った。

2025 年 3 月卒業生のうち進学したのは、全学あわせて 19 名。学科別にみると、英語コミュニケーション学科 2 名、観光学科 1 名、心理学科 6 名、社会学科 4 名、教育福祉学科 1 名、経営学科 4 名、看護学科 1 名である。大学院に進学したのは 19 名中 11 名で、残り 8 名は専門学校等への進学である。

なお、3 月末卒業生の就職満足度は「満足している」が 62.9%で昨年度（64.1%）を下回り、目標値 80.0%には届かなかった。

2) キャリア支援、就職支援の実績

学修支援センターでは 2024 年度、3 つのキャンパスを合わせ、合計 85 のセンタープログラムが開講された。うち、就職関連プログラム（教員採用試験対策講座をのぞく）は、春学期に 3 プログラム、秋学期に 2 プログラムの計 5 プログラムが企画されたが、このうち 4 プログラムは参加希望者が集まらず閉講となった。最終的に実施された 1 プログラム、のべ 4 名の参加にとどまった（昨年度実績：のべ 211 名の参加）。

また、教職課程履修者のうち防災士取得率は 68.5%と、過去最高となった。教職支援室では、教職課程を履修しやすくするための整備を行った。教職課程科目のオンデマンド化を推進し、2025 年度から対象となる 34 科目中 10 科目をフルオンデマンドないしブレンドで授業を行う予定である。

キャリア支援センターでは、本格的に就職活動が始まる 3 年秋学期を見据え、2024 年度より、看護学科を除く 6 学科で新たに 3 年次生対象の「仕事とキャリア形成Ⅲ」を新設した。キャリア支援センター主導で、2024 年 7 月下旬～8 月上旬に開講し、3 キャンパスあわせて 100 名が受講した（教育 5 名、経営 67 名、社会 15 名、英コミ 3 名、観光 6 名、心理 4 名）。また、「評価と実践」とキャリア教育との連携強化として、16 トラックによる「キャリア・ルードガイド」を作成した。このほか、文部科学省「留学生就職支援教育プログラム」の認定を受けたことから、秋学期より 2 年生を対象に制度導入を開始した。

3) 学生支援の実績

本学のクラブ・サークルへの参加率は、神戸山手キャンパス 26.5%（297 名/1,119 名）、尼崎キャンパス 44.3%（316 名/714 名）、三木キャンパス 45.4%（329 名/725 名）で、全学では 36.8%（942 名/2,558 名）となる（学生数は 3 月 1 日時点）。これに、学生会活動や大学祭活動等への参加学生を加えると、何らかの学内活動に関わっている学生はのべ 1,319 名にのぼる。

学生センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響により一時低迷していた学生会活動やクラブ・サークル活動の参加率を増やすため、前年度に引き続きスポーツレボリューション、大学祭、クラブの勧誘活動も積極的に行った。結果として、3 キャンパス合同のスポーツレボリューションでは参加者数を増やし、強化クラブ応援ツアーも 3 キャンパス合同で実施することができた。

関係団体との連携では、2023年度より名称変更した「後援会」の活性化・連携強化については、後援会奨学金において、支援総額の拡充が図られたことに加え、複数回の受給が可能となる制度を整備することができた。また、強化クラブを中心とする課外活動への支援についても、学生団体活動援助として、ボール（硬式野球部、サッカー部）、衝突防止マット、ネット貼り替え（サッカー部）への費用補助、楽器購入のための半額費用補助（吹奏楽部）など、昨年度よりも充実した内容で実施され、安定的な活動の継続に貢献している。

経済的に困窮している学生には奨学金は欠かせない。2024年度は、日本学生支援構を中心とする「公的な奨学金制度」と「本学独自の奨学金制度」についての周知と理解促進をはかり、漏れのない支援を当初の予定通り行うことができた。

「改正障害者差別解消法」に基づく障がいのある学生に対する合理的配慮の提供については2年目に入り、合理的配慮の流れについてはほぼ確立された。2024年度に合理的配慮の申請を行った学生は全学で9名、申請には至らないが支援希望の学生は21名で、2023年度（合理的配慮8名、支援希望10名）に比べるとわずかだが増えている。合理的配慮の提供を受けている学生に対しモニタリングを実施したところ、満足度も90%を超えた。教職員への周知・徹底をはかるために、全学PD研修会などで合理的配慮に関する研修を行った。

(2) 評価

1) 就職・進学に関する評価・検討課題

人手不足と経済状況の好転要素もあいまって、2024年度の総合就職率は好成績をおさめることができた。しかし、卒業時の就職満足度は、相変わらず目標値には届いておらず、今後は更なる改善が求められる。企業就職については、本学では一部の学生を除いて活動の出足が遅く、活動量も少ない。世間一般では就活開始の時期が早まっていることから、低学年からの計画的・継続的な対応が必要である。

教員免許取得者のうち防災士資格取得者が過去最高となったのは評価できる。しかし、教員をめざす学生が減ってきていること自体が課題であろう。就職の選択肢の一つとなるような発信や免許をとりやすくする環境整備を進める必要がある。

看護師・助産師・保健師国家試験については、いずれも新卒受験の合格率が全国平均を下回っている。2024年度の結果をふまえ、合格率アップに向けて対策を講じる必要がある。

進学については、留学生を中心に大学院進学を希望者が増えているが、準備不足から進学を諦める学生が少なくない。日本語力を強化するとともに、進学を希望する者に対しては入学時からの支援・指導を行う必要がある。

2) キャリア形成支援、就職支援の評価・検討課題

企業の採用活動の早期化が加速している。そのため2年次からできるだけ多くの学生が「自由応募型インターンシップ」に参加するキャリア形成支援の働きかけが求められる。また、初動の遅れた学生、活動が停滞している学生、自律的に活動できない学生に対しては、アドバイザー教員とキャリア支援センターや保証人とも連携して支援を強化していくことも必要であろう。さらには、

2024年度より留学生が大幅に増加していることから、留学生に特化した就職支援体制の構築も急務である。

学修支援センターのセンタープログラムは2024年度、春学期・秋学期ともに予定通り実施されたが、参加者数は減少傾向にある。一方で、オンデマンド形式のプログラムについては、ほとんど実施されておらず、その効果検証も行われていない。今後は、資格取得や教員の専門分野に関連する内容だけでなく、各学科の学びを深化させることを目的としたプログラムの充実も求められる。

就職関連プログラムも、参加者数、提供プログラム数とも十分ではない。今後は、他部局、各学科とも連携し、学びのプログラムの一つとして就職関連のセンタープログラムが位置づけられるよう改善を図ることが求められる。

教職教育については、教員採用試験合格率と教職課程履修生の防災士取得者率が高かったことは評価できる。しかし、かねてからの課題であった授業のオンデマンド化については十分とは言いがたく、次年度以降さらに推進していく必要がある。また、非常勤講師の教材作成サポート、学生対応相談、オンデマンド授業サポートについては、運用の検証も必要である。

3) 学生支援の評価・検討課題

2024年度のクラブ・サークル活動に対する学生の満足度（肯定意見の割合）は60.0%であり、昨年度（60.2%）と比較して、ほぼ横ばいの結果であった。今後の課題は、学生たちのクラブ・サークルへの興味・関心を高め、加入したい学生を増やすことであろう。学生全体への働きかけのみならず、学生一人ひとりへの丁寧な対応が必要である。

日本学生支援機構奨学金については、適格認定で問題となった学生の理由・背景を明らかにするとともに、停止・廃止になる学生の比率を下げるのが課題である。

学生センターには2025年度に入って、学生および保証人より予想を上回る合理的配慮および支援希望の申請が寄せられている。今後の課題としては、重度の身体障害のある学生への対応とオープンキャンパス等受験前の相談体制の整備、合理的配慮案を決定するインクルーシブ委員会の上位に位置づけられる委員会の検討などがある。

戦略的目標領域VI 多様な社会連携による教育・研究の重層化

【法人計画（大学）】

多様な連携先を確保することで、様々な経験学習の機会を創出し教育効果を高める。

- 自治体との連携強化の推進
- 産業界・業界団体との連携協定

(1) 実績

自治体関係として、7月に養父市と協定を、3月に三木市・三木市ゴルフ協会との3者協定を締結した。企業関係では、3月に和田興産株式会社と協定を締結した。連携協定数が少しずつ増加し、また、サービスラーニング等の経験学習の参加者数も目標値を上回っている。

(2) 評価

全般的に自治体との協定はサービスラーニングにつながりやすく、経験学習の機会の創出に寄与できているが、企業との協定に関しては今後の具体化が課題である。特に 2026 年度開設予定の情報学部に関する学修成果は企業との連携の成否が大きく影響することから、今後協定先の開拓が大きな課題になる。

戦略的目標領域Ⅶ グローバル人材育成の拡大と環境整備

【法人計画（大学）】

外国人留学生、外国ルーツ学生などの志願者層を拡大させるため、以下の施策を推進する。

- 中国、ベトナム、ネパール、インド等におけるリクルート活動並びに現地入試の推進
- 中国、ベトナム等において本学への入学コースの創設、国際転入制度の創設
- 日本語学校との持続的な重点校づくりを行う
- 留学生の国内就職率を高めるため、日本語教育をはじめとした教育プログラムを改善し、日本語運用能力を向上させ就職率を高める
- 本学の教育理念・教育システムを他言語でも広報することにより、多くの留学生獲得を目指す
- 成績不良によるアジア太平洋奨学金の停止者の学修計画書の適切な指導
- 日本語能力が乏しい留学生向けの入学前プログラムの実施や継続的な修学・生活支援などの留学生支援を充実する
- ACP 加盟大学を中心とした国際事業の推進
- 世界展開力事業における学生交流を発展させた協定締結の促進
- 転編入制度の充実と多様な国からの留学生の受入れ促進
- 留学生を対象にした高付加価値のサービスを提供するコースの創設

(1) 実績

日本人学生向けの経験学習プログラムとして、2024 年度グローバルスタディプログラムは、海外・国内・オンライン全てを含めて 17 本実施し、168 名が参加した。そのうち、JASSO 海外留学支援制度（協定派遣）の付くグローバルスタディプログラムは、世界展開力事業を含めて 8 本実施し 73 名が参加、うち受給要件を満たす 48 名が奨学金支給された。31 日以上グローバルスタディプログラムはマレーシア ACP、フィリピン、カンボジア、インドネシア看護の 5 プログラムを実施した。その他、グローバルリサーチ 16 名、海外コーオプ・プログラム 4 名が参加した。

日本人学生の英語力向上を目指し、高等教育研究開発センター外国語教育部門では、2025 年度基盤教育英語科目「英語の論理」を開発し、予定通り開講することになった。また、看護学科では、看護グローバル専攻で養う 5 要素に対応する科目を整備した。

外国人留学生については、入学者数及び国籍が増加した。その結果、日本語力がそれほど高くない学生も増加したことから、外国人留学生に関するデータベースを構築した（データは、プレースメントテスト結果、入試得点、授業出席率、春学期及び秋学期の GPA・修得単位数、個々の学生の特殊事情、アドバイザーヒアリング、窓口相談結果など）。これにより留学生の実態を把握することができるようになり、これにより緊急対応が実施された（留学生ガイダンス、履修取消、集中日本語、日本語集中プログラム、学修計画書などの実施）。また PD 研修会で教職員に状況を周知し、留学生支援に

関するワークを取り組んでもらった。

外国人留学生の日本での就職率・進学率向上を目指すため、日本語力の低い学生向けに科目を充実させ、アジア太平洋奨学金については、出席率や手続き実施を重視した改正案を作成。また、経済的支援のための新たな奨学金を創設することになった。

留学生交流イベントを実施している（年3回、大学祭への出店）。また、海外協定校も増え、101校となった。

(2) 評価

日本人学生向けの経験学習プログラムは、海外グローバルスタディへの参加者増の兆しがある。質の高いプログラムが増加しているものの、今後は海外物価の高騰もあるため、短期の海外または国内のフィールドでの経験学習を重視する必要がある。一方、海外協定校も増えていることから、引き続き JASSO の採択を目指し、長期留学などの学生支援や学生向け情報提供の充実を図り、派遣留学生数を増やす必要がある。

また、基盤教育科目「英語の論理」がスタートするため、効果検証を行い、改善していく必要がある。さらに、学修プラザを有効活用した語学学習の一層の活性化に取り組む必要がある。

外国人留学生に関しては、今後も適正数は増加させる方針ではあるが、入管の管理が厳しくなり、5%ルールを念頭に一層適切な在籍管理及び学修支援等を行っていく必要がある。

戦略的目標領域Ⅷ 安全・安心・快適な環境整備

【法人計画（大学）】

学生満足度の向上、学生生活の安全・安心な環境維持、快適な学修環境の確保を図るため、以下の施策を推進する

- DX 活用による効率化、省エネ運営（SDGs を意識した運営）
- 中長期修繕計画に基づく計画的な修繕の実施
- 神戸山手キャンパスにおける衛生管理施設の整備
- 三木キャンパスにおける通学用駐車環境の整備
- 三木キャンパスにおける新規スポーツ強化クラブのための環境整備

(1) 実績

○高等教育研究開発センター ICT 教育部門

学生生活実態・意識調査における本学 ICT 環境に対する満足度を維持しつつ、基盤システムおよびネットワーク環境のコスト削減を図ることを目的として取り組んだ。

- ・ネットワーク環境の満足度維持

学生生活実態・意識調査において、「とても満足」「やや満足」と回答した割合を合わせて、利用者の約半数程度を維持することを目標とした。2024 年度の調査結果では、「とても満足」が 20.2%、「やや満足」が 38.9%であり、合計は 59.1%となった。この結果から、目標 KGI を達成していると評価できる。

- ・ICT 基盤リプレイス費用の削減

2023年度に実施したICT基盤のリプレイス費用に関しては、2018年度実施時の整備費用と比較し、1割の削減を目指した。結果としては約1億円、すなわち3割の費用削減を実現した（2018年度：約3億3,700万円 → 2023年度：約2億3,300万円）。この削減の要因としては、PC教室の端末等の利用終了および一部機器の継続利用が挙げられる。

なお、「3キャンパスICT統一環境の実現」はすでに目標が達成されていることを踏まえ、次年度からは事業施策名を「教育ニーズの多様化に対応したシステムの最適な組み合わせと円滑な運用管理」に改め、さらなるシステムの最適化と運用の円滑化に取り組む。

○総務課

総務課では、2024年度に以下の施設整備を実施した。これらは、学生の利便性向上および老朽化対応を目的として実施したものである。

①三木キャンパス学生専用駐車場の整備

2024年9月にアスファルト舗装工事を完了。施工は株式会社松田組が担当した。駐車台数は整備前の126台から、整備後は156台に拡充された。本整備は濱名山手学院100周年記念事業の一環である。

②三木キャンパス体育館への空調設置

2024年1月に空調機を新設。施工は須賀工業が担当した。本件も濱名山手学院100周年記念事業であり、文部科学省私立学校施設整備費補助金（1/2補助）を活用した。

③神戸山手キャンパス3号館2階女子トイレの改修

2025年2月に改修完了予定。施工はTOTOアクアエンジが担当。内容は壁掛け洗面器の更新（蛇口を自動水栓に変更）および和式から洋式への変更である。濱名山手学院100周年記念事業の一環として実施される。

④尼崎キャンパスの入退室・警備管理設備の更新

2025年3月に更新完了。パナソニックEWエンジニアリングとアルソックが更新工事を担当。設置後16年が経過し老朽化が進んでいた入退室・警備管理設備を更新した。

⑤神戸山手キャンパス4号館空調設備の更新

ダイキンエアテクノ株式会社が担当。対象は4-205、210、211、212の計4室で、個別研究室系統の空調更新工事を実施した。

⑥神戸山手キャンパス1号館（西館）および2号館の教室空調更新

東3冷凍機株式会社が担当。1号館西館3階・4階の空調および2号館教室の空調更新工事を行った。対象教室は1-303、304、305、307、308、313、314、403、409、412、2-010、105、106、107、108、208、402（東）である。

⑦神戸山手キャンパス3号館空調更新工事

見積業者は東3冷凍機株式会社。工事箇所は3号館1階および3階であり、事務室系統（事務室、売店、保健室、廊下等）および3階の教室系統（3-314、315、316）の空調更新工事を実施した。

⑧その他

神戸山手キャンパス1号館北館の耐震補強工事については、2024年度分を完了し、現在は西側

および東側壁面の補強が残っている。2025年度は情報学部の開設にともない、4号館の整備が予定されており、工事の重複を避ける目的で耐震補強は見送る方針である。

さらに、2022～2030年度を対象とした「中長期施設整備計画（原案）」に基づき、2025～2028年度には三木キャンパスでの防水工事やクラブ施設修繕、尼崎キャンパスでの空調更新、神戸山手キャンパスでの消防設備・エレベーター更新等を段階的に実施する計画である。

(2) 評価

○高等教育研究開発センター ICT 教育部門

上記の実績に示されるとおり、本部門で設定したKGIは達成された。学生の一定の満足度を維持しつつ、コスト削減を実現したうえで、段階的にPC教室からBYOD（Bring Your Own Device）を活用した教育へと移行し、さらにWeb ClassやZoom等のWebサービスを中心に運用する本学の教育実態に即したICT環境が構築された。

○総務課

2024年度においては、学生用駐車場の整備、空調設備の更新、トイレの改修、入退室管理設備の更新など、老朽化への対応および学生の利便性向上に直結する施設整備をおおむね計画通りに実施した。

また、三木、尼崎、神戸山手といった複数キャンパスにおいて施工業者との契約や文部科学省の私立学校施設整備費補助金などの外部資金を活用し、資金調達と実施工程の両立を図った。施設整備の多くは期限内に完了しているものの、実際に学生にとって利便性の向上が図られたかについては今後の検証が必要である。そのため、整備後の学生満足度の変化や施設の利用頻度の推移といったデータに基づき、効果の検証と評価を行っていく必要がある。

戦略的目標領域IX イノベーションと働きがい共存する経営文化

【法人計画（大学）】

<働き方改革に向けた施策の推進>

- 組織見直しによる縦割りにならない協働体制
- 人材育成のための新たな研修制度の実施
- 人事ローテーション制度の構築
- 在宅勤務制度の検討など勤務のフレキシブル化促進
- 職員意識調査の継続実施
- 働きがいのある職員評価制度の検討

(1) 実績

数値目標に対する実績は次の通りであった。

項目	内容
総合健康リスク（全体）	本年度：96（全国平均を下回る）

	昨年度：102 → 6 ポイント改善
高ストレス者比率（全体）	本年度：14.1%（35名） 昨年度：16.1%（41名） → 改善
高ストレス者比率（全国平均）	10%
部署別リスクの高い部門	総合健康リスクが一定水準を超える部署が存在（要確認）
高ストレス者比率（高い部署）	経営学部 経営学科（三木キャンパス）：33.3% 保健医療学部 看護学科：20.7%
高ストレス者数（キャンパス別）	三木キャンパス：18.2%（注意が必要） 神戸山手キャンパス：12.5%（昨年度 18.6%から改善）

1) 健康リスク調査の結果

本年度の総合健康リスクスコアは「96」であり、全国平均を下回る良好な結果であった。昨年度のスコアは「102」であったため、6ポイントの改善が見られた。

業務量の調整（仕事の量のコントロール）については、昨年度と比較して大きな変化は見られなかったが、職場からの支援に関する評価が大きく向上した。一方で、「仕事の量」や「仕事の内容の難しさ」といった点では、依然として業務上の負担を感じている職員が多く存在する。

また、職場の人間関係、特に上司や同僚との関係性においては、改善の傾向が見られた。関西国際大学の強みである「仕事への適性」や「やりがいのある職場環境」は、今後も継続的に維持すべき重要な要素である。その一方で、「職場の活気」「同僚からの支援」「業務の量や質の負担」などの項目は、引き続き重点的に改善を進める必要がある。

2) 高ストレス者比率の状況

本年度の高ストレス者比率は「14.1%（35名）」であり、昨年度の「16.1%（41名）」と大きな改善が見られた。ただし、全国平均は「10%」であるため、今後さらにストレス軽減に向けた取り組みが必要である。

3) その他

週1日以上在宅勤務を行った事務職員の割合は「11.7%（12名/102名）」であった。

(2) 評価

数値目標に対する評価は次の通りである。

観点	評価内容
総合健康リスクの改善	全国平均を下回る水準となり、大きく前進
職場の支援	大きく改善された要素の一つ
仕事量（量的・質的）	苦勞している方が多く、引き続きの課題
人間関係（上司・同僚）	改善傾向が見られる
強みの継続活用	「仕事の適性」「働きがい」は引き続き重視すべきポイント
改善が必要な弱み	「活気」「同僚の支援」「仕事の量・質」などの要素は今後の重点課題

高ストレス者の目標	全体の高ストレス者比率を 10%以下に抑える必要がある
部署ごとの対応	総合リスク 120 超、高ストレス者 20%超の部署は、個別に対策が求められる

1) 部署別の状況と課題

総合健康リスクが「120」を超えている部署については、全国平均（100）と比較して 20%高いリスク水準にあり、改善が求められる水準である。また、高ストレス者の比率が 20%を超えている部局は以下の 2 つである。

- ・経営学部 経営学科（三木キャンパス）：33.3%
- ・保健医療学部 看護学科：20.7%

昨年度は高ストレス者比率が 20%を超える部署が 5 つ存在していたが、本年度は 2 つに減少しており、全体として大きな改善が見られた。キャンパス別の結果では、三木キャンパスにおける高ストレス者比率が「18.2%」と、依然として注意が必要な水準にある。一方、神戸山手キャンパスは「12.5%」であり、昨年度の「18.6%」から大幅な改善が確認された。

高ストレス者の割合が多い部局については、その要因を丁寧に分析し、必要に応じて産業医による面接指導を実施するなど、個別の対応が求められる。

戦略的目標領域 X 基盤の充実

<p>【法人計画（大学）】</p> <p>関西国際大学の中長期的な発展につなげる収益構造の筋肉質化をはかり、安定した大学の事業運営を可能とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中期財務計画（収入、支出、損益分岐点等）の見直しと収益改善 ○人件費率の改善検討
--

(1) 実績

1) 運用資産の状況

学校法人全体における運用資産から外部負債を差し引いた純資産は 3,523 百万円である（見込み）。なお、これは第二次中期計画において設定された KGI（目標値：3,200 百万円以上）を上回る数値である。

- ・運用資産総額：5,248 百万円
（内訳）特定資産、有価証券（その他固定資産・流動資産）、現金預金
- ・外部負債合計：1,725 百万円
（内訳）長期借入金、長期未払金、短期借入金、手形債務、未払金

2) 経常収支差額比率の状況

学校法人全体の経常収支差額は▲437 百万円であり、経常収支差額比率は▲8.36%となっている。前年度（2023 年度）の実績は▲174 百万円であり、赤字幅は 263 百万円拡大した。

大学部門については、経常収支差額が▲151 百万円、経常収支差額比率は▲3.6%であり、前年度の

▲8百万円から赤字が増加している。学校法人全体の赤字の約1/3を大学部門が占めている。

赤字拡大の主な要因は以下のとおりである。

- ・学生数が前年の2,709名から2,620名へと89名減少し、収容定員充足率が84.9%から80.4%に低下
- ・留学生比率の上昇にともなう奨学金支出の増加
- ・電気料金をはじめとする水道光熱費の上昇

3) 人件費比率の状況

学校法人全体の人件費比率は58.5%であり、目標値である55.5%を上回っている。また、人件費依存率は84.5%となっており、目標値である76.2%を大幅に上回る結果である。依然として学納金への依存度が高い状況が続いている。

今後は、学納金以外の収入源を拡大する取り組みが求められる。

(2) 評価

1) 運用資産についての評価と課題

運用資産については、2024年度決算の確定後に再度見直しを行う予定である。今後、新学部の増設等にもとまない大型の設備投資が見込まれることから、長期的な資金計画を策定し、資金余力を慎重に見極める必要がある。

なお、神戸山手キャンパスへの統合に際しては、すでに約1,300百万円の投資を実施済みである。

2) 経常収支差額の評価と課題

赤字の主因である大学部門については、以下のような対応策が必要である。

- ・入学者および編入学者の増加、中途退学者の減少によって在籍者数の安定を図る。
2025年4月1日時点における学生数は2,716名（収容定員充足率86.1%）であり、2026年度には2,761名（充足率91.1%）を見込んでいる。
- ・学納金の見直し（2.5%の値上げ）による収入増加は、2026年度から効果を見込んでいる。
- ・学納金以外の収入増加策として、以下が挙げられる。
 - － 校舎・施設の稼働率向上と賃貸収入の強化
 - － 電力会社の見直し等による水道光熱費の削減
 - － 奨学金支給基準の見直しと支出の管理の徹底
 - － 学生スタッフへの報酬の適正化と見直し

3) 人件費に関する評価と課題

今後、人件費の増加が想定される中で、以下の点を重視した対応が求められる。

- ・前項2)に示した収支改善策により、安定的な運転資金を確保すること。
- ・業務プロセスの見直しや生成AI等の活用によって業務の効率化を図り、人件費の抑制につなげる。

III. おわりに 2024 年度取組み総括と 2025 年度にむけて

以上、戦略的目標領域ごとに内容を見てきたが、最後に総合的な評価を試み、全体を通してのまとめをしておきたい。その上で、2025 年度の重点課題を提示できればと思う。

戦略的目標領域Ⅰ「志願者の育成と確保」について。定員充足率は大学全体としてみれば 100% を超え、オープンキャンパスへの動員は、目標に対して 91% の達成率だが前年比では伸びている。入試方式の改革の面からみれば、総合型選抜は志願者増につながったが、他の方式で減少しており、一般選抜の歩留率が当初見込みを上回ったので、最終的に定員確保につながっている。高大連携や広報による情報発信も一定の成果をみている。全体としてみれば、まずまずの成果を上げたと言えるのではないかと。ただし、学科によっては厳しい結果となったところもあり、また当年度入学分だけでなく、上の学年も含めた大学全体の定員充足率の改善が引き続きの課題として指摘されている。

戦略的目標領域Ⅱ「一人ひとりの学生の成長をうながす学びのスタンダード」について。授業アンケート等による満足度指標、(防災士等の)資格取得状況、経験学習プログラムの新設・充実、オンライン(オンデマンド)授業の展開等、学科によって成果を上げている部分もあるが、取り組み度合いや成果数値化の徹底という点では十分ではなかったところもある。部局単位での取り組み状況についても、やはり全て列挙はしないが、個別面談を中心とした学生支援の充実(初年次教育部門)、防災士資格関連の充実(社会連携センター)、入学前教育のオンデマンド化推進(学修支援センター)等々、部局毎の課題に対する積極的な取り組みが見られる一方、当初期待した水準の達成という意味では、なお今後の課題として持ち越されている感がある。各学科・部局の「自己評価」による現状認識から今後の課題を抽出すると、様々な問題を抱える「多様な」学生への対応、配慮と支援を要する留学生への対応、学習意欲や自己効力感を高める必要性、経験学習プログラムへの積極参加や資格取得の促進、看護師国家試験対策の充実等々、学科毎に特徴を示しつつも、全学的に共通した問題群が発見できる。これらの問題への取り組みを横断的に支援する各部局の体制整備も進みつつある。新たに始まった具体的な取り組みを 1, 2 挙げておくとすれば、「KUISs 学びのショーケース」の積極活用、LC(ラーニングコミュニティ)の再設定などが指摘できる。

戦略的目標領域Ⅲ「共創する研究コミュニティ」について。科研費への申請・採択状況は総じて言えば平年並みだが、現状で良いということではなく、さらなる活性化が必要な旨、言及されている。

戦略的目標領域Ⅳ「社会人への多様な教育、学習機会の提供」について。様々な取り組みは展開されているが、数値目標の達成という点では、なお満足度のいく水準ではなく、道半ばという現状認識に行き着くと思われる。

戦略的目標領域Ⅴ「社会的自立のための学生・キャリア支援」について。就職率という点では、各学科ほぼ 99-100% を達成している。ただし、就職満足度は昨年度を若干下回り、目標(80%)は未達となっている。就職活動の早期化傾向に対応して、学生自身が我が事として受け止めて動き出しを早められるよう、自由応募型インターンシップへ誘導するなど、進路選択に関する支援プログラムを引き続き開発・促進していく必要が指摘されている。その施策の一環として、「仕事とキャリア形成Ⅲ」の新設、学修支援センターの「センタープログラム」の充実等、次年度以降も継続してい

く様子がうかがえる。学生生活支援の面では、クラブ・サークル活動の推奨、奨学金の適格認定をめぐって問題となる学生への指導、インクルーシブ委員会を中心とした合理的配慮学生への対応等が課題として挙げられている。

戦略的目標領域VI「多様な社会連携による教育・研究の重層化」について。サービスマーケティングのプログラム充実につながる各種の協定が進行している。各自治体との連携が先行して、企業との連携が今後の課題として指摘されている。

戦略的目標領域VII「グローバル人材育成の拡大と環境整備」について。グローバルスタディのプログラム充実は引き続き進捗していると評価できる。他方、留学生の増加と出身国の多様化に対応して、留学生情報のデータベース化が進められている。留学生に対しては、日本語力向上を中心とした狭義の学修支援にとどまらず、日本での生活全般に関する相談体制や、就職支援に関する目配りも含め、多面的なサポート体制をいかにして構築していくか、「5%ルール」に対応して在籍管理の面での仕組み構築が、直近の重点課題になるであろう。

戦略的目標領域VIII「安全・安心・快適な環境整備」について。100周年記念行事の一環として進められた環境整備も含め、各キャンパスのインフラ整備が進行中である。

戦略的目標領域IX「イノベーションと働きがい共存する経営文化」について。教職員の健康リスクやストレスリスク面では、各種の指標に基づき改善傾向が確認されている。無論、項目ごとに見ていけば問題点も散見される。高ストレスリスクは三木キャンパスの2学科で指摘されているなど、今後の検討ポイントが抽出されている。

戦略的目標領域X「基盤の充実」について。収益構造の改善ポイントが分析されている。運用資産状況はKGIを上回るものの、経常収支差額比率の面では、大学部門の赤字拡大の状況と原因分析、収支改善の具体的な方向性が示されている。

以上を踏まえて、2025年の重点課題を指摘するならば、次のようになろう。

大学自体が持続可能な経営組織として生き残るためには、目標領域Xで示されたような財政基盤の確保が当然の前提条件となる。しからば、水道光熱費や人件費の抑制といったコストダウンの方策もさることながら、学生納付金を中心としたキャッシュインフローの確保が重要な目標になるというのは自然な成り行きであろう。そこが充実してこそ、各種の環境整備(領域VIIIその他)のための資源が確保される理屈である。すると、当然、

- 1) 定員充足率を指標とした入学者の獲得とともに、
- 2) 出学者を減らすための方策

が重点課題となる。前者は領域Iにそのまま内包されるが、留学生確保の面では領域VIIにも深く関わる。特に「5%ルール」に基づく留学生の在籍管理の強化は、出学回避課題そのものである。領域IIにおける教学面でのサポート、領域Vにおける就活支援や学生生活の充実等も同じく主要なターゲットになる。

こうした取り組みの成果やその発信が学生満足度や就職決定時の満足度、自己効力感やベンチマーク達成度に表れてくるといえる。そのためには、学修環境の充実という意味で、領域IVや領域VIで展開されるはずの、社会のニーズに対応した教育プログラムの開発も貢献するであろう。

したがって上述した1) 2) の重点課題の解決を裏付ける方途として、次の重点課題を追加することになる。概括的な表現になるが、あらゆる教学サービスはここにつながるはずである。

3) 学修者の実感を伴った教育成果を実現すること

3-1) とりわけ、増加する留学生に対する教育成果を充実させること

各種の満足度指標の元となるものが、学生自身の様々な側面での達成感であると仮定するならば、これを獲得するための各種の教育上の取り組みが重要であることは明らかであろう。学生自身の自己評価や満足度は、大学側から仕掛けうるアクションに対するダイレクトな反応ではない部分もあろうが、大学として提供しうる、ないしは提供すべきサービスへの反応の一形態には違いない。

3-1として特記したのは、留学生が急増している昨今、留学生に対するサポートが特に重要課題になっていることは本学内においては周知の問題であると認識するからである。留学生も本学の学生であって、上記3)で掲げた課題に当然包摂されるものであるが、より重点的に資源投入すべきターゲットであり、関連部局間の情報共有と連携が必要であろう。

以上のように考えれば、領域VIIIで説明されている各キャンパスのインフラ整備も無関係ではない。領域III(研究)や領域IX(職員の福利厚生)もまた、今述べてきた課題達成のための十分条件として、軽んじるわけにはいかないであろう。

月並みな表現だが、「入口」と「出口」の成否は「中身」の充実を伴わなければ実質化しない。学生募集と就職の指標が改善すれば、数値目標として明示化しやすく、ひとまず成功とも言えるが、教学や学生支援の面で担保されなければ、その成功は持続可能なものにはならない。したがって、教職員個々のレベルで見れば、上記の重点課題に対していかに間接的な業務に見えても、大学全体の発展には寄与しているものであり、そんな観点から、教職員個々の日々の業務を見直し、改善し、積み重ねていく地道な努力を継続していく必要があるのだろう。

内部質保証委員長 佐藤 広志